

いしおか

市議会だより



**一般質問
議案質疑** 16人が登壇
4~9ページ
9ページ

第2回
臨時会

石岡駅周辺整備事業用地の取得
石岡市暴力団排除条例の制定

第3回
定例会

平成22年度石岡市一般会計ほか
各会計決算を認定

2ページ

第31号

常任委員会の活動 10~11ページ
請願・陳情の概要と審査結果 11~12ページ

9月から10月にかけて開催しました第3回定例会では、市長から32議案が提出されました（左ページ参照）。

このうち、議案第73号「平成22年度石岡市一般会計歳入歳出決算認定」から議案第85号「平成22年度石岡市水道事業会計決算認定」までの13議案は、集中的に審査を行うため、決算特別委員会を設置して、付託することにしました。

今期定例会の主な議案は決算議案のほか、「平成23年度石岡市一般会計補正予算（第4号）」をはじめとする各会計補正予算。有明中学校、柿岡中学校及び八郷南中学校の3校を新たに統合校として、八郷中学校を設置する「石岡市学校設置条例」を改正する議案。災害弔慰金の支給対象とな

る遺族の範囲を拡大するため、「石岡市災害弔慰金の支給等に関する条例」を改正する議案などが提出されました。

また、定例会最終日に、地震災害支援経費の震災見舞金支給費で不足する927万円を計上した「一般会計補正予算（第5号）」が提出されました。

● 決算特別委員会 ●

平成22年度の各会計決算認定議案は、9月27日～29日の3日間にわたり決算特別委員会で審査を行いました。

付託された各会計決算議案は、質疑、討論終了後に採決を行い、すべての決算を認定すべきものと決しました。なお、委員会の審査結果は、10月5日の定例会最終日に、決算特別委員会委員長が本会議で報告を行いました。

今回提出された議案は、本会議や決算特別委員会、各常任委員会を開催して、議論を行い、すべて原案のとおり可決（認定・適任）しました。

決算特別委員会での主な質疑

- 保育料及び学校給食費納付金の未納
- 八郷地区への都市計画税の賦課
- 市民会館の方向性
- 高齢者のふれあいの家
- 子ども手当
- 保育所の統合
- 環境基本計画推進事業
- 精神病難病福祉対策事業
- 合併処理浄化槽設置事業
- ふれあい農園の利用
- エコ農業茨城推進事業
- つくばねの方向性
- 企業誘致推進事業
- 観光PR委託
- 急傾斜地崩壊対策事業
- 防災訓練について
- 救急救命士の育成
- 公民館の統合等
- 指定文化財等保存事業
- 区長・協力員関係経費
- 翌年度予算への反映

● 財政健全化判断比率 ●

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）、特別会計のうち公営企業会計の資金不足比率について報告がありました。当市では、いずれも健全化基準を下回っています。

第2回臨時会

「石岡駅周辺整備事業用地の取得」、「暴力団排除条例の制定」など議案4件を可決

8月11日に開催した第2回臨時会では、4議案が提出されました（左ページ参照）。

「土地の取得（石岡駅周辺整備事業用地）」は、石岡駅東側にある土地を石岡駅周辺整備事業用地として取得するものです。協定書締結行為の是非、協定書の内容、市民や議会に対する説明不足、震

災前後の地盤変化・評価額等に関する質疑が行われた後、討論では、「駅周辺の開発となると土地がどうしても必要」、「長年の懸案である石岡駅周辺整備、そして石岡市全体の活性化を推進する上で土地の活用が必要不可欠」、「石岡の顔であり玄関口として、市の活性化、そして将来を左右する駅周辺整備事業は、不退転の決意を持って推し進めていただきたい」との賛

成意見、「審議を続けて、議会も市民も納得できる駅周辺整備を進めていくべき」、「先の定例会において都市建設委員会に付託をされ、委員会の開催直前に市当局から撤回をされたという経緯があり、当然この臨時会においても、都市建設委員会に付託されるべき」、「説明不足ではなく、意図的に説明しなかつたと感じる」、「購入予定地に対する不動産鑑定評価を求め

害が起き土地の評価が、下がっているのは事実で、もっと都市建設委員会でもっと都市建設委員会でも評価額とか諸問題も調べ、そして市民の意見等も聞いてから結論を出すべき」との反対意見がありました。採決の結果、原案可決となりました。

「石岡市暴力団排除条例」の制定は、暴力団排除に関する基本理念、施策等を定めることにより、本市からの暴力団排除を推進し市民の安全で平穩な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展に寄与するもので、採決の結果、原案可決となりました。



▲取得した石岡駅周辺整備事業用地

市長提出議案の審議結果

第2回臨時会 *第2回臨時会(8月11日)で審議した市長提出議案の結果は、次のとおりです。		
議案番号	議案名	結果
議案第61号	専決処分に対し承認を求めることについて(石岡市税条例等の一部を改正する条例)	承認
議案第62号	専決処分に対し承認を求めることについて(石岡市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
議案第63号	石岡市暴力団排除条例を制定することについて	原案可決
議案第64号	土地の取得について(石岡駅周辺整備事業用地)	原案可決

第3回定例会 *第3回定例会(9月13日~10月5日)で審議した市長提出議案の結果は、次のとおりです。		
議案番号	議案名	結果
議案第65号	平成23年度石岡市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第66号	平成23年度石岡市授産所特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第67号	平成23年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第68号	平成23年度石岡市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第69号	平成23年度石岡市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第70号	平成23年度石岡市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第71号	平成23年度石岡市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第72号	平成23年度石岡市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第73号	平成22年度石岡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第74号	平成22年度石岡市授産所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第75号	平成22年度石岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第76号	平成22年度石岡市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第77号	平成22年度石岡市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第78号	平成22年度石岡市駐車場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第79号	平成22年度石岡市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第80号	平成22年度石岡市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第81号	平成22年度石岡市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第82号	平成22年度石岡市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第83号	平成22年度石岡市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第84号	平成22年度石岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第85号	平成22年度石岡市水道事業会計決算認定について	認定
議案第86号	石岡市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第87号	石岡市学校設置条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第88号	石岡市スポーツ振興審議会条例の全部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第89号	石岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第90号	市道の認定について	原案可決
議案第91号	市道の認定について	原案可決
議案第92号	市道の認定について	原案可決
議案第93号	市道の変更について	原案可決
議案第94号	市道の変更について	原案可決
議案第95号	平成23年度石岡市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(曾根田 隆光氏)	適任

健全化判断比率

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
石岡市	—	—	12.4	80.1
早期健全化基準	12.58	17.58	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
《参考》市債許可移行基準			18.0	

※実質赤字比率及び連結実質比率は、決算が黒字で値がないため「—」と記載しています。

資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	《参考》市債許可移行基準
水道事業	—	20.0	10.0
簡易水道事業	—	20.0	10.0
下水道事業	—	20.0	10.0
農業集落排水事業	—	20.0	10.0

※資金不足比率について、いずれの会計も値がないため「—」と記載しています。

平成23年

第4回定例会のお知らせ

第4回定例会は、右記の日程で開催する予定です。

なお、放映の欄に「有」と記載されている会議は、本庁舎・八郷総合支所の1階ロビー、まちかど情報センターで中継をご覧いただけます。

月日	曜	主な内容	場所	放映
11月29日	火	議案の提案理由説明など	本会議場	有
12月5日	月	一般質問	//	//
6日	火	一般質問	//	//
7日	水	一般質問	//	//
8日	木	議案質疑	//	//
9日	金	常任委員会	委員会室	無
12日	月	常任委員会	//	//
13日	火	特別委員会	//	//
14日	水	議会運営委員会	全協室	//
15日	木	議案の採決など	本会議場	有

放射能汚染対応策

統一的で二元的な取組を



やまもと すすむ 山本 進

な取組を図ってはどうか
お伺いします。

問 農産物の安全性について、県内12市町で食品汚染に対応する放射能検査機器を調達して、秋の収穫や学校給食に備えると報道がありました。当市も検査機器を購入して、検査を行って欲しいのですが、どのようにお考えですか。また、これまで検査結果などの情報提供をどのように行っているのかお伺いします。

答 農産物の検査機器は、効果や必要性を十分認識していませんので、早急に購入し、検査体制の確立をします。また、情報提供に関し、これまで市報やホームページ、庁舎や農協施設、直売所などに掲示をするなど情報提供に努めています。さらに関係機関や農家組合長などの協力を得ながら、生産者、消費者双方への情報提供を継続していきます。より多くの場所での確かな放射線量の測定のため、現在、職員が測定機8台を使って、72か所で定期的な検査を実施しています。また、生活環境部内に放射線対策の総合的な対応をするための組織を設置し、専従体制で対応します。

● **その他の質問事項**
震災復旧事業の進捗状況



ひろ ちくま 徳 増 千 尋

をすることができるとの点があります。ぜひとも市民の安心・安全のために導入してはどうか、お伺いします。

問 3月11日に発生した東日本大震災直後に、情報局が市民に行き届かなかったことについての反省と教訓を踏まえて、情報提供手段である臨時災害FM放送局の開設をお願いいたします。災害の復旧・復興時における安否情報、避難場所、給水、電気、ガス等の生活情報や伝達する有効な手段であると思いませんか。防災無線は、風向きによつては全く聞こえないときもありました。しかし、FM放送局は、移動が可能です。庁舎内に設置して、停電になつたときに持ち出すことができ、放送

臨時災害FM放送の開局

をすることができるとの点があります。ぜひとも市民の安心・安全のために導入してはどうか、お伺いします。

答 震災後の調査で「FMかしま」は、平成12年に企業等が約1億円を投資して、コミュニティFM局として開局し、震災でこの設備を使うことで市民への情報伝達がスムーズに行えました。鹿嶋市の委託料は、年3300万円余とのこと。また、高萩市は災害時、早期に安価で開局ができる災害FM、「たかはぎ災害FM」を開局しました。総務省に開局の相談をしたところ、当市は、電波が混み合っている関東圏に位置していることなどから、コミュニティFM災害FM開局のための、電波の割当ては、難しいとのことでした。そのため、ほかの情報伝達手段も視野に入れて、今後検討していきます。

● **その他の質問事項**
指定管理者制度について
本庁舎建設について

合併特例債関連道路と 上曾トンネル取付道路



おの たかお 岡 野 孝 男

問 合併特例債事業である「上林・上曾線」や「美野里・八郷線」、また、「上曾トンネル」の工事やその取付道路の進捗状況や現時点での計画は、どのようになっているのかお伺いします。

答 「上林・上曾線」は、優先整備区間としてフル1ツラインから延長670メートル。うち248.6メートルの改良工事を年度内に行います。「美

● **その他の質問事項**
中学生の武道必修化
子ども手当支給による窓口納付相談

野里・八郷線」は、国道355号バイパスから県道西小埜・石岡線まで2300メートル、うち951.3メートルの改良工事を年度内に行います。いずれも、道整備交付金事業が終了となる平成24年度の完了を目指して、事業に取り組んでいます。「上曾トンネル」は、県事業で、現在事業見直しが行われています。そのため取付道路も休工扱いで、今後は、県の動向などを見極め、整備を進めたいと考えています。柿岡中学校北側の進入路は、接続区間整備に要する費用を補正予算に計上し、中学校開校に合わせ整備を進めています。ほかの合併特例債事業は、被災による市内の復旧事業と調整を図りながら、実効性のある事業の推進に努めます。

放射能汚染対策について

市独自の基準の設定を



まさよし 松 豊 正
こまつとよまさ
小松豊正

満であるから良いとの認識を改め、積極的な対応をしてはどうか、お伺いします。

問 最新の科学的知見によれば、放射能による健康被害には、これ以下の被ばくなら安全という、値は存在しないと言われています。被ばくは、少なければ少ないほど良いという大原則に立った対策が求められるものです。市広報では、毎時1μSv(マイクローシーベルト)未満であるため、屋外活動は、特段の制約はないとの内容となっています。独自に積極的な目標を掲げる常総市は、年間1mSv(ミリシーベルト)に当たる毎時0.19μSv以上、また、龍ヶ崎市は、毎時0.33μSv以上の場所は、市で除染すると報道がされています。市では、毎時1μSv未

答 文部科学省が8月26日付けで、学校における児童生徒等が受ける放射線量と対策の目安を、原則年間1mSv以下とし、校庭、園庭の空間線量は、児童生徒の行動パターンを考慮して、毎時1μSv未満を目安とすることを示しました。市内の学校施設等では、毎時1μSvをかなり下回った数字が測定されています。また、市内の定期的な72か所の測定結果から、雨どいの下など局所的に数値が高いか所の対応が必要になりますので、測定結果から適切な対応を図るなど、安全確保に努めていきます。

その他の質問事項

- 震災対策について
- 駅周辺整備計画について



たかお 岡 野 孝 雄
おかのたかお
岡野孝雄

プはどのようにしているのかお伺いします。

問 生活保護は、真に必要な市民や世帯を保護するための制度です。しかし時として、生活保護では認められない行為や財産がありながら保護を受けようとする、或いは受けようとしている方がいるようです。真に保護の必要がない人が、狭い思いをしないよう、さらに、民生委員や市職員が事務を進めるにあたり、ストレスを加えられることのない環境や体制をつくるべきだと考えます。そこで、生活保護者数の動向はどうか、民生委員や職員が不当な圧力を受けることへの対策はどのようになっているのか、担当職員のスキルアップ

答 生活保護者数の動向は、リーマンショック以降、経済状況が厳しさを増す中で、その人数も大きく増加しています。当市の保護率は、県内32市中、水戸市、古河市に次いで3番目で、過去3か年で毎年10数%ずつ増えています。不当要求への対策は、必ず複数の職員が窓口で対応し、申請等の相談でも担当職員だけの解決が困難なケースは、警察や関係機関と連携しながら、対応しています。また、民生委員の訪問面接も依頼があれば市職員が同行します。

担当職員は、社会福祉主事の資格取得のため専門学習の参加、県の勉強会や意見交換、各種研修等への参加、参考図書購入、課内でのケース検討会議などに取り組み、スキルアップに努めています。

その他の質問事項

- 震災被害による屋根瓦や石垣などの処分
- 都市交流について

学校教育について

熱中症にならないための対策を



かずゆき しみず 和 幸 菱 沼
ひしめかずゆき
菱沼和幸

問 運動会練習の最中に、児童生徒が熱中症で搬送されたとの報道がありました。当市では熱中症患者がいたのでしょうか、また、熱中症予防策はどのようにしているかお伺いします。

土浦市では水・お茶に加えて、スポーツドリンクの持込みが許可されましたが、当市での取組状況はどうなっていますか。

教室に扇風機等の空調設備を設置することについて、どのように考えているのかお伺いします。取手市では、学校に人工霧、ミストシャワーを設置しました。子どもたちにも涼しくて気持ち良いと評判です。低コストで省エネ効果も期待されるミストシャワーを導入してはいかがでしょうか。

答 今夏、熱中症で救急搬送をされた児童・生徒の報告はありませんでした。対策として、幼稚園や小学校では、水分補給と休憩を徹底しています。その際、水・お茶の持参を原則としていますが、スポーツドリンクについては、17校が期間限定で認めています。今後9月、10月は、運動会やその練習があるので、17校以外の学校でも、共通認識を持つよう助言等をしていきます。

- 扇風機設置など環境の改善は、必要と認識をしています。必要と認識をしていますが、電源の許容量など諸問題もあるため、関係部署と協議していきます。ご提案のミストシャワー導入も含め、子どもたちの学習環境の改善を図るよう努めていきます。
- 安全・安心をめざす都市建設行政
- 地方自治体におけるPRRE戦略の導入
- 空き家再生等推進事業の活用

農業振興地域整備計画の見直し

地域活性化の観点



お 忠 男
ただ 忠 男
お 忠 男
お 忠 男

問 農業振興地域整備計画について、昨年の第3回定例会で質問をして、特に農家の現状や意識をよく把握し、また農業用地としての活用状況を見ながら、あわせてまちづくり、地域の活性化という観点をもって見直しを進めていただきたいと要望をしました。それから1年経過して、計画案が示され、見直しの方針や考え方に沿ったものになったのかどうか。また、約360ヘクタールを農用地区域から除外するとなつていますが、メリハリの効いた見直しとなつたかどうか、特徴的な点についてお伺いします。

答 土地改良事業の施行に係る農地67ヘクタールを農用地区域に編入する一方で、6号バイパス用地などの計画道路用地や優良田園住宅用地など360ヘクタールを農用地区域から除外することとしています。除外は、具体的な開発計画がなければ、認められません。そのため、農用地を地域的に区分し、フルーツラインや国道355号沿線地域を都市交流ゾーンとして、朝日トンネルやスマートICの整備に伴う、地域活性化促進するエリアの位置付けをしています。

法の制約がある中で、できるだけ限り見直し、将来的な土地利用を示唆することもできる案となりました。

その他の質問事項
●交通安全対策
●公金のクレジットカード収納



み 道 泰
や 泰 道
か 泰 道
む 泰 道

問 第2回定例会の質問で、執行部が災害対策本部設置時に関係する機関特にライフライン関係者の担当職員を配置することとで情報収集の迅速化を図ることができるとの質問をしました。その後どのような対応方法になったのかお伺いします。また、日ごろから「あの場所に避難所がある」と思っているが、いざとなると冷静な判断ができず、どこに行けば良いか、何を持てば良いかなど行動が伴わないものなのです。どこに避難するべきか、災害時の判断が難しい地域もあり

ます。そこで、避難所マップの作成についての考えをお伺いします。

答 今回の災害では、電話・水道・電気が不通となりました。水道は、湖北水道企業団職員が災害対策本部に常駐していたため、被害状況や復旧見込み等の情報把握ができました。しかし、電話がつながりにくいため、電気電話の復旧見込みなどの情報が収集できませんでした。震災後の協議により、災害時には東京電力、N T T職員が災害対策本部に常駐することになり、今後、適切な情報の収集や提供が可能になると考えます。地域住民の方々がどこに行けば良いか一目で分かる避難所マップの作成を考えていきます。

災害対応について

情報収集の迅速化と避難所マップの作成

その他の質問事項
●環境事業について
●観光事業について



中心市街地活性化基本計画



ま 守 雅
し 守 雅
ま 守 雅
ま 守 雅

問 ①石岡駅前の衰退する既存商業と中心市街地活性化事業との整合性は、どのようになっていますか。また、取得した駅周辺整備事業用地は、中活の進捗や既存商業の振興にどのような位置づけ、その効果を期待できるかお伺いします。②橋上駅舎について、エレベーターが設置されれば、駅舎は、現状のままが良いとの意見もありますが、取得した用地と橋上駅舎の関係は、どうなっているのかお伺いします。③総合計画審議会や都市計画審議会への諮問は、どのようにしていますか。また、取得した用地の利用に際して、パブリックコメントなど実施したのかお伺いします。

答 ①活性化や再生に向け、商工会議所や地元商店と連携して、スイーツカフェ、野菜直売所の運営により、商店街にインパクトを与えられるよう取り組んでいます。駅の結節点、歴史ゾーン、これをつなぐテナントミックス事業を整備し、歩行者量と人口増加、活性化を図ります。②取得した土地でBRTターミナルの整備や駅周辺の機能強化を図ります。西口の車両混雑の緩和、東口からの利便性向上、鉄道の円滑な乗入れなど総合的に勘案し、長年の課題である駅の橋上化をするもので、その際、バリアフリー化も進めます。③これまで意見の聴取は行っていません。新総合計画の策定過程で委員から意見をいただき、都市計画審議会では、説明会等を通じて意見をいただきました。

安心子育て支援

ブックスタート事業の展開を



たまづくりよし み
玉 造 由 美

問 よりよき社会構築のために、人を育てることが大事であり、0歳児のときからの大人の関わりが、大変重要になってくると思います。親と子の心の触れ合い、すべての赤ちゃんに、愛情に包まれた生活と健やかな成長をと願っています。赤ちゃんの成長にミルクが必要のように、赤ちゃんの言葉と心を育むためには、抱っここの温かさ、周囲の人からの優しい語りかけが大切です。そこで、絵本や読み聞かせを通して、赤ちゃんにご家族の温かい心と心をつなぐ支援をする「ブックスタート事業」を開始してはいかががお伺いします。

答 茨城県が平成22年1月に策定した、第2次いばらき子ども読書活動推進計画に県内44市町村すべてでブックスタートを実施すると数値目標が掲げられ、当市でもその事業開始時期を平成25年度を目途に予定しています。その内容は、現在、健康増進課で実施している乳幼児の4か月健診の対象者に、健康診断会場で図書館職員やボランティアによる絵本等の読み聞かせの実施と対象者への絵本の進呈を予定するものです。中央図書館を所管とした体制の整備、関連各部署との協議やボランティアとの連携を重ねながら、事業実施に向けて取り組んでいきます。

その他の質問事項

- 防災無線システムについて
- 買い物弱者について



いけだまさひろ
池 田 正 文

就職・雇用対策事業

問 景気の低迷、長引く不況、行き過ぎた円高等により国内産業は空洞化し、さらに東日本大震災による災害等で就職や雇用状況の悪化が続いています。本市における就職・雇用の状況について、特に学卒者の状況はどうなっているのかお伺いします。また、就職、雇用対策事業について、八戸ワークや石岡地区雇用対策協議会など連携した対策事業はどうなっているのかお伺いします。

石岡市管内の就職の改善により、ほかの地域から石岡に職を求めるところになる

と、人口の流入や活性化につながると思います。そこで「元気いしおか就職面接会」を開催してはと思いますか、どうお考えかお伺いします。

答 就職環境は、厳しい状況にあるものの、求人比較すると、震災による影響は見受けられません。過去3年、市内高校生の就職率は、ほぼ100%です。なお、大学院、大学、短大、専修学校の就職状況は、把握できていません。

石岡市、小美玉市の商工会議所及び商工会、中学・高等学校、工業団地運営協議会などで構成する石岡地区雇用対策協議会が懇談会を開催し、企業の人事担当者と情報交換をしています。市独自の就職面接会は、関係機関とよく連携を図りながら考えたいと思います。また、雇用機会を増やすため、企業誘致や市内企業の活性化を考えなければならぬと認識しています。

災害時等における対策の強化

学校と家庭の連絡手段



かつむらたか ゆき
勝 村 孝 行

問 市民の生命と財産を守るのは市の使命ですが、地域防災では自助・共助・公助の3つが大切だと言われています。災害時に命を守るには、役割分担と連携が大事であると思います。そこで、緊急災害時、学校と家庭との連絡手段は確保できるのか。3月11日午後2時46分という時間帯に起きた東日本大震災では、小中学校での安全確保、児童生徒の下校や引渡し、部活動の判断などがどのようにされてきたのか、指針などはあったのか。今回の震災で明らかになった課題は何か、お伺いします。

はPTAの行事などが行われていました。現場にいる先生の日ごろの避難訓練の成果が実り、1人もけがすることなく避難ができました。しかし、児童生徒の下校には、自宅の様子から分らず、保護者にも連絡がつかない状況にあったことから、保護者と連絡がとれない子どもは、学校に待機させ、迎えに来られた保護者や親類を確認したうえで児童生徒を引き渡しました。午後9時過ぎまで職員が残り、対応をした学校もあります。今後とも、児童生徒を安全に保護者に引き渡す対応を考えていかなければならないと考えています。

その他の質問事項

- 川又地区の残土問題

答 災害発生当時、各小中学校では、授業中或いは

協働のまちづくり



谷田川 やすし 泰

問 8月7日に行われたオペラ「小町百年の恋」は、協働まちづくり推進事業として開催され、成功に終わりました。この事業がどのような目的で、どのような形態で実施されたのか、市民の方の反応などをお伺いします。また、協働まちづくり条例から一転して指針づくりへ変更になりました。これは、大きな政策の転換です。平成20年7月に協働まちづくり条例制定委員会が設置をされ、平成21年10月に「石岡市協働まちづくり条例案に関する提言書」が出され、条例原案があるにもかかわらず、指針づくりに変更となった理由をお伺いします。

答 当初3月20日に予定していた公演は、東日本大震災が発生したことから中止しました。公演を楽しむにしていた市民の方の強い要望を受け、開催しました。事業は、市民と行政が協力して、何をすべきであるか考えていくことなどを目的としています。通常の公演は、オペラ団体が公演の全てを担いますが、今回、市民や小学生が出演したことから、芸術・文化の面で協働のまちづくりが実施できた一例と考えています。指針づくりに変更した理由は、まちづくりを進めていくうえで、地域性や環境を考慮すると、新たなまちづくりの考え方や、市民、地域、各種団体等のあり方など種々の環境整備をする必要があることから変更しました。

その他の質問事項
●原発事故における東電からの入金状況

鹿島鉄道跡地の土壌汚染



おおつきかつお 大槻 勝 男

問 鹿島鉄道跡地について、土壌汚染対象物の調査を鹿島鉄道株式会社が社団法人茨城県公害防止協会に委託した結果、特定有害物質である鉛の汚染が発覚しました。その後、土壌の入替えが行われているようですが、市の担当部署は全く関知してはいませんか。土壌の入替え作業にも立ち会いませんか。また、土壌汚染対策法第60条では、国民、市民の土壌汚染に関する啓蒙活動に努めるように、国及び地方公共団体に求めています。市民に土壌汚染の実態を知らせなかつた行為

は、法に著しく違反すると考えますが、どうお考えかお伺いします。

答 土壌汚染対策法は、都道府県が事務を掌理しています。広報に関し、県では、事業者向けの説明、パンフレット及びホームページなどで周知を行っているほか、相談などの対応をしています。また、市では、制度のパンフレット配布などの対応をしています。鹿島鉄道跡地は、適正に処理され、「この汚染で人体への影響はなく、何ら問題ない土地である」と県から聞いています。市では、土壌汚染に限らず、各地域で発生した問題は、地域の方々の周知などの対策に努めています。また、当市が認知した時期は、既に土壌の入替えが終了した後で、この土壌汚染に関する広報は、必要がないと判断しました。

放射能対策について

健康診断の実施を



せき 関 昭

問 住民の放射能汚染への心配が払拭されていません。特に住民への説明が十分されていないと思います。個人宅周辺における土壌汚染は、各人の責任ですが、安心した生活ができる環境を整えることも市の責務だと思えます。子どもたちは、自宅やその周辺で遊ぶので、数値測定等の対応についてお伺いします。さらに、特に小さい子どもは、わずかな放射線量でも染身体が傷付き、後世に影響するようです。そこで、学校でも尿検査等、内部被ばく測定ができるかどうか、また、一般の方にも健康診断の項目に加えるなどの対応ができるのかお伺いします。

答 市内で測定した放射線量の結果は、できる限り広く周知するよう対応しています。8月には、文部科学省から学校生活における考え方が示され、今後も、基準値や放射能に関する情報を周知していきます。個人宅における土壌汚染に対しては、測定機器の貸出しなどの方策を検討します。体内汚染に関して、体内に放射性物質が入ったなどの場合に行う検査(※)で、「体外計測法」と「バイオアッセイ法」があり、それぞれ長短あるようです。健康診断は、県の方針などから、当市でも予定していません。また、学校等での診断も行っていないですが、県内や市内の放射能の汚染状況、内部被ばくに関する関係機関の情報を注視しつつ、適切な対応を図っていきます。

その他の質問事項
●臨時会で可決された「土地の取得について」協働について

※体外計測法……人体から放出される放射性物質を測定する方法
バイオアッセイ法……排泄物に含まれる放射性物質を測定する方法

市職員の採用

公平で公正な採用を



たか 高の野 かなめ 要

問はしていませんので、誰と縁故があるか把握できません。また、試験問題は、公平性、公正性、機密性を確保するため、県内各市とも同じ業者に委託しています。

問 市発展のため、職員のやる気を高めながら仕事をする必要があります。採用試験は、公平で公正な視点を持って採用することが必要であると思います。そこで、採用試験に際し、公平、公正を保つために、どのようにしていますか。また、市長の縁故者も受験しようですが、そのことを市長は知っていましたか。さらに近年なぜ受験資格年齢を上げたのかお伺いします。採用年齢が高い者は、新卒者と比べて、これまでの経験や技術、才能など備わっていると思えますが、どのような配置をしているのかお伺いします。

答 団塊世代の退職、経験豊富な職員の勧奨退職などを受け、社会人経験が豊富で即戦力となる人材を確保すべく、年齢上限を上げ募集しました。一般事務職の受験資格は、21年度に30歳、22年度に35歳を上限として実施しましたが、今年度の一般事務職の年齢上限は昨年同様です。また、社会人経験のある人材を採用した場合は、職歴が職務上生かされるよう適材適所の配置をしています。

その他の質問事項

- ゴミ収集車の契約と糞尿の汲取りの区分け
- 駅周辺の土地取得と土壌汚染
- 学校施設の空調機設置
- 農業行政
- 石岡駅前の新庁舎建設

石岡市学校設置条例の一部改正

●議案第87号

池田正文

問 これまでに石岡市立小中学校適正配置等検討委員会、石岡市小中学校統合計画審議会からさまざまな答申がされました。検討会や審議会の答申を踏まえて、どのように対応されてきたのか、お伺いします。平成25年4月に開校する八郷中学校について、統合に向けた今後の取り組みとスケジュールはどうなっているのか、お伺いします。八郷中学校の統合が初めの一歩であり、今後のモデルケースともなります。そのことから、すばらしい学校ができたねと、子どもたちをはじめ、保護者や地域の方に言われるような新設統合校の建設に向けて、ご尽力いただければと思います。

答 統合に関して、平成20年度に石岡市立小中学校適正配置等検討委員会答申書、平成21年度に石岡市小中学校の適正規模・適正配置等について答申書が出され、対応を進めて、説明会を平成21年度に市内8か所で開催しました。保護者や地域住民の方に統合の必要性、枠組み、進め方などを説明して、ご意見をいただきました。有明中学校、柿岡中学校、八郷南中学校の統合に際しては、PTA会長、各地区の区長、中学校長で構成する統合検討委員会を立ち上げ、その協議の結果、新設中学校として統合することとなりました。学校名は、募集を行い「八郷中学校」との案に決まりました。

今後、専門部会を5つ設置して、詳細な協議、調整を行います。これら部会での結果を統合検討委員会に報告して、確認や決定をしていきます。その際には、子どもを優先に教育環境を整えていきたいと考えています。

災害救助費建物借上料

●議案第65号 一般会計補正予算(第4号)

小松豊正

問 東日本大震災による東北3県からの避難者、住家が半壊以上の市民に家賃置換えとして、2136万が災害救助費建物借上料の項目で計上されています。全額国が負担するものです。これは、どのくらいの世帯数を想定しているのか。また、その根拠はどういうことなのかお伺いします。また、建物だけではなく、例えば避難されている方々に布団の提供、衣食住の温かい気配りもてなしが感じられるようなことを市として対応すべきではないかと思えますので、これは要望として受けとめていただきたいと思えます。

答 東日本大震災により、岩手、宮城、福島、東北3県から本市に避難された民間住宅に住んでいる世帯を対象、借上契約の置換えを行い、市の仮設

住宅として対応します。東北3県からの避難15世帯のうち12世帯、市内の被災者26世帯と合わせて38世帯を想定しています。家賃は、県の基準でひと月の限度額1世帯6万円、5人以上の場合は9万円。期間は最長2年間に限ります。なお、これら取扱基準は、住家が全壊・全焼又は流出等した者、また、原発事故による避難指示等で長期の避難が必要な者、また、避難された世帯で親戚等にお住まいの方にも、被災者が新規で賃貸住宅を予定する場合は、対象になります。茨城県内及び市内の被災者は、住家が全壊、大規模半壊により、民間賃貸住宅に住んでいる世帯が対象となります。

その他の質問事項

- 学校設置条例の一部改正
- 市道の認定

一般質問

いっばんしつもん

答 受付から選考過程で身元調査となる事項の質

議案質疑

ぎあんしつぎ

常任委員会の活動

●石岡市議会には、4つの常任委員会が置かれています。委員会は、それぞれ担当する部門をもっていて、それぞれが、市の業務内容の調査や、議案と請願、陳情の審査などを行っています。ここでは、各委員会の活動内容をご報告します。

●総務企画委員会

(仮称)新しい石岡市総合計画策定方針について

10月3日に開催した当委員会では、「(仮称)新しい石岡市総合計画」の策定方針について説明を受けました。

現在、平成19年度から平成28年度までを期間とした第1次石岡市総合計画に基づいて、まちづくりが進められています。今回、新たな計画を策定する趣旨は、平成23年度で前期計画が終了することに加え、東日本大震災による被災や地方自治法から市町村の基本構想策定義務が廃止されたことなど社会情勢の変化に対応していくためとされています。また、概要は、目

的と手段を明確にするために、将来ビジョンとア

クシヨンプランの2層構造とするともに、計画期間を市長の任期と合わせるのとこととした。策定体制は、市で設置する総合計画審議会での審議のほか、市民アンケートやパブリックコメントを実施しながら市民参画を進めていきたいとのことでした。

委員から、「計画書の作成に当たっては委託を考えているのか」との質問があり、執行部から、「職員が中心となって作成していくが、アドバイスを考えられますように委託を考えています」との答弁がありました。また「第1次総合計画での数値目標の検証の結果はど

うか。」との質問に対し、「事業ごとに事務事業分

析シートを作成し、ヒアリングで事業の必要性、継続性を検証して生かしていきます。」との答弁がありました。さらに、執行部に対して「時代に即した10年後の石岡市のグランドデザインを描いていただき、さまざまな機会に議会へ報告をしていただきたい。」との意見がありました。

●教育福祉委員会

学校施設災害復旧工事

9月30日の当委員会は、8月11日に発生した集中豪雨と雷雨による八郷南中学校の法面崩落箇所の被害状況を把握するため、現地調査を行いま

した。

その後の会議において、委員から、「いつごろ復旧完了になる見込みなのか。」との質問に対して、執行部から、「県の技術公社に設計を依頼している段階です。その設計ができた段階で、県に災害の査定後、事前着工いたします。事前着工は、防球ネットの電柱2本の撤去、水が入らないよう土のうを積みあげるなどの対応です。それから、本設計ができていないため、文科省の査定には、用途がついていませんが、可能な限り急いで対応していきたいと考えております。」との回答がありました。また、委員から、「地盤の弱いところでもあり、今後、このような被害が起きないように設計をお願いします。」との質問があります。また、当然生徒が学校に通っているわけですので、事故等がないように十分注意を促していただきたい。」との意見などがありました。

●環境経済委員会

農産物等の放射性物質検査結果報告

10月3日の当委員会は、執行部から石岡市農産物等の放射性物質検査の結果が報告されました。市独自に67検体、県が37検体を検査しましたが、放射性ヨウ素・セシウムは検出されず、若しくは基準値を下回る結果になったとのことでした。この結果は、市庁舎や関連施設での掲示、ホームページなどで公表するとのことでした。委員から、「需要を盛り上げるための安全性のPRや、風評被害の払拭について、どのように取り組んでいるのか。」との質問があり、執行部から、「メディアから、ア活用がうまくいかず報道されていないところもあり、7月末の友部サ

のPRをはじめ、つくば市や西萩窪駅、上野駅で風評被害の払拭、農業の復興支援とPRをしています。今後も積極的に応じ安全安心のPRとともに観光誘客を合わせたPRを積極的に農政と商工がタイアップして進めていきます。」との答弁がありました。

また、三村地区簡易水道事業の報告があり、平成28年度の湖北水道企業団との事業統合に向け、現在の水道料金を段階的に引き上げていく方針が示されました。



▲掲示された放射線量の測定結果

●都市建設委員会

石岡駅周辺整備対策特別委員会設置をめぐり、委員会での審査拒否

9月30日の当委員会では、開会直後に委員から「この度の石岡駅周辺整備対策特別委員会の設置は、事前に当委員会に何ら調整もなく、一方的に数の力で設置したことは暴挙である。これは都市建設委員会の調査権・審査権を著しく侵害するもので、断じて容認できない。これに強く抗議し、当委員会における調査・審査の一切を拒否すべき」との意見が出ました。さらに、「単に数の力をもって特別委員会が設置されたことは前代未聞である。当委員会として、これに何ら抗議しないことは、市の発展、市民のために、行政上大変問題がある」、「当委員会としては、審査拒否という乱暴な手段は取るべきではないが、数の力に対抗するためには、やむを得ない措置ではないか」、「こ

の問題に、数で押し切ろうとしているので、委員から出された意見に賛成である」などの意見があり、審査拒否すべきとの意見が多数を占めました。その一方で、「補正予算は、災害復旧等、重要な案件が含まれているので、これを審査しないことになると、事業が停滞してしまう」、「当委員会に付託されている議案を審査しないことは、市民から（責任を）問われるのではないか」との意見も出ました。

その後、意見を集約した結果、議会で石岡駅周辺整備対策特別委員会を設置したことに抗議し、付託案件の審査をせずに、委員会を閉会しました。

■都市建設委員会の付託案件

10月5日に議会から期限を付けて審査するよう通知しましたが、委員会を開催しなかったため、付託案件は、本会議で審議した結果、原案のとおり可決になりました。

●石岡駅周辺整備対策特別委員会

特定の事件の審査で、駅舎及び駅周辺整備事業の調査・検討を行い、執行部に提言を行うため、特別委員会を設置しました。

請願&陳情

平成23年 第3回定例会で議題とし、委員会へ審査を付託した請願・陳情

***** 早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願 紹介議員 岡野 孝男

要旨 東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、原発事故は、実質的な被

害とともに風評被害などその影響は今も続いています。更なる被害が起これることも想定されるため、次の事項について請願します。

- ① 今回の東日本大震災からの教育復興については学校現場の意見をもとに全力でとりくむこと。
- ② 学校施設の耐震化を早急に行うこと。

付託先 教育福祉委員会 委員長報告の要旨

委員からは、「市内の学校現場等もかなり被害を受けている状況であり、今後は、学校施設において、耐震化を早急に行わなければならない理由から願意妥当である。」との意見が出され、採決したところ採択とすべきものと決しました。

審査結果 採 択

***** 教育予算の拡充を求める請願 紹介議員 岡野 孝男

要旨 政府として人的・物的な援助や財政的な

層の支援に取り組むべきと考え、関係機関への意見書を提出願います。

- ① 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- ② 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に還元すること。
- ③ 東日本大震災における教育復興のための予算措置を十分行うこと。

付託先 教育福祉委員会 委員長報告の要旨

委員から「30人学級になるとクラス数が増大し、教職員を確保する問題があるのではないか」、また、「教職員の確保が図れるのであれば、賛成するが、教職員の確保が難しいのであれば、いかがか。」との意見が出ましたが、子どもたちへの教育は、重要との観点から意見書提出に妥当との認識を持ち、採決したところ、採択と

すべきものと決しました。

審査結果 採 択

***** 学校における放射線被曝に対する対策についての陳情

要旨 福島原発の事故は広範囲に及び、甚大な被害が発生しています。将来を担う子どもたちの生活環境や食事について細心の注意を払い、高濃度汚染箇所の把握や除染を行うことが親の役割であり、自治体の責任と考えます。子どもたちの命と健康を守るため、石岡市は、早急に次のことに取り組みよう、強く陳情します。

- ① 市内学校等のグラウンド表土除去及び高濃度汚染箇所の除染。
- ② 給食センターに放射能測定器を導入し、食品の汚染レベルを独自に測定公表し安全な食材を提供する。また、市民が持ち込んだ農作物等が測定できるようにする。
- ③ 給食センター職員の放

放射性物質による食品汚染に対する知識の徹底と技術の習得。

④児童に対する尿検査、血液検査等、定期的な健康診断の実施。

付託先 教育福祉委員会
委員長報告の要旨

委員から「毎時1マイクロシーベルト以上の値が出れば、表土の除去、或いは、汚染の除去について取り組むのか。」との質問に、執行部から「現在、毎時1マイクロシーベルトを超える数値は、測定されておりません。しかし、局的に高い数値が出る可能性もあるため、学校ごとに現況を把握した後、茨城県が作成した除染に対する手引きに基づき除染等を行います。」などの質疑がありました。

また、委員の意見として「1マイクロシーベルトを超えた場合は、すぐ実施するというような条件を付けてはどうか」、「給食センター職員の放射性物質による食品汚染に対する知識徹底は、教育委員会です、当然指導してい

ただきたい」、「放射能による汚染は、学校だけではなく、通学路、公園、家庭内にも及んでおり、全部対応するとなると、膨大な費用がかかるため、周辺環境もよく考えなければならぬ」などが出ました。審査の後、採決したところ、不採択とすべきものと決しました。

最後に、当委員会では、執行部に対する要望として、「子どもたちの安全安心を第一優先に考えることは言うまでもなく、状況を見据え対応を図って欲しい」と強く求めました。

審査結果 不採択

継続して審査を行ってきた陳情

大幅増員と夜勤改善で安全、安心の医療・介護を求める陳情

平成23年 第2回定例会

本紙第30号に掲載

本紙第30号に掲載

委員長報告の要旨
執行部から当市の現状などの説明や質疑の後、委員から「陳情項目1では、労働条件を比較・研究が必要であること。陳情項目2では、漠然とした内容であること。陳情項目3では、国民の負担を減らし、とあるが、具体的な負担内容が示されていない」との意見などが出され、採決したところ、不採択とすべきものと決しました。

不採択

意見書

第3回定例会で可決し関係機関へ送付した意見書は次のとおりです。

■意見書名	■送付先
教育予算の拡充を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣 ほか
電力多消費型経済からの転換を求める意見書	経済産業大臣
一般用医薬品のインターネット等販売規制緩和の見直しを求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆・参議院議長
学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣 ほか

決議

石岡市議会は、平成23年第3回定例会において可決しました。

石岡駅周辺整備対策特別委員会の設置に関する決議

石岡市議会は、地方自治法第110条及び石岡市議会委員会条例第5条の規定に基づき、石岡駅周辺整備対策特別委員会を設置する。

■設置目的

石岡駅舎及び駅周辺の整備は、当市にとって長年の懸案である。人道跨線橋が開通した昭和56年以降、市当局はステーションパーク、駅北側公園、駅東口交通広場と順次整備を進めてきたが、最も重要な駅舎及び駅西口周辺整備については、課題の解決に長い時間を要してきたところである。

駅周辺整備推進室を新設し、さらに第2回臨時会において、当該事業に関わる土地を取得する議案を可決したところである。

その土地購入に至るまでに、議会はじめ市民への説明不足が指摘されたところであり、市当局が、駅舎及び駅周辺の整備に向けて動きを本格化させた今、当該整備事業をより一層市民要望に即したものとし、かつ、将来都市像をも見通した整備とすするためには、当市議会の活発な活動が必須である。

そのような中、市当局は現在、石岡駅周辺整備計画、石岡駅整備基本計画の策定業務を進めているほか、6月1日には都市建設部に

よって当市議会は、専門的な審査機関として、特別委員会を設置の上、駅舎及び駅周辺整備事業について調査検討を行い、市当局に提言を行うものとする。